

事業評価書（期中の評価）

都道府県名	新潟県	関係市町村	サドシ 佐渡市	期中評価実施の理由	④
事業名	水産物供給基盤整備事業（ 広域漁港整備事業 ）				
地区名	効チ 高千地区	事業主体	佐渡市		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	高千漁港（第2種）		漁場名	高千漁場	
陸揚金額	87	百万円	陸揚量	162	トン
登録漁船隻数	202	隻	利用漁船隻数	202	隻
主な漁業種類	底びき網・イカ釣り・採貝		主な魚種	サザエ・イカ類・エビ類	
漁業経営体数	111	経営体	組合員数	211	人
地区の特徴	本地区は佐渡市の北端に位置し、漁業と農業以外で地域内で所得を得る機会が乏しいことから漁業依存度が高い。沿岸はほとんどが岩礁地帯であり、良好な漁場となっている。沖合は大和堆、向瀬、ひょうたん瀬等日本海の一連の魚礁帯が最短距離にあり古くからイカ釣り、採貝・採藻・刺網の各漁業が盛んに行われている。				
2. 事業概要					
事業目的	荒天時における静穏度が悪く、用地が不足していることにより、水産物の生産効率、漁労環境とも厳しい状況にあるため、外郭施設、水域施設、係留施設等の整備を行い、水産物の生産性向上や地域産業の活性化を図る。				
主要工事計画	第一防波堤25m、西防波堤30m、航路499㎡、道路289m、増殖場1式				
事業費	2,210	百万円	事業期間	平成14年度～平成23年度	
既投資事業費	1,177	百万円	事業進捗率(%)	53.3%	

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり		
総費用（千円）	2,691,113	1,808,475			
総便益（千円）	3,485,337	1,992,919			
費用便益費(B/C)	1.30	1.10			
総費用の変更の理由					
漁業者数・漁船数の減少が著しく、今後の漁業情勢にあった施設規模に縮小するため、現在の計画を大きく見直したことで、事業費が減少した。					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
計画の見直しに伴い、整備しない施設に関する便益は削除した。また、防波堤整備による漁船の耐用年数延長効果や労働環境改善効果が確認されていることから追加した。					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
地域の実態に合わせた人件費の変化により、費用対効果変動している。					

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し 当初想定よりも、漁業従事者数が大きく減少し、今後も増加の見込みは少ない。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し 当地区は当初は刺し網、採貝、採藻業が盛んで、今後も同程度の漁業種類で推移していくと想定していたが、新たに大型定置網業者が参入している。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し 高齢化による漁業従事者の減少等の理由により、登録漁船数も減少しているが、大型定置網業者の参入により、大型定置網の作業用スペースが必要になることから漁港施設の利用機会が多くなると予想される。
(2) その他社会情勢の変化	
	佐渡市の人口は、平成12年(72,173人)から平成17年(67,386人)で約4,700人減少している。
3. 事業の進捗状況	
	平成21年度までに外郭施設、水域施設、輸送施設の整備を実施しており、進捗率は53%である。
4. 関連事業の進捗状況	
	該当なし。
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	大型定置網の参入など、地域の水産業の発展を図るためには、必要不可欠な施設整備であることから、本事業に対する期待は大きい。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	臨港道路については、現在の利用状況から計画交通量を見直しすることにより、コスト縮減を図る。
7. 代替案の実現可能性	
	効率的かつ安全に漁業活動を行うための施設整備であり、他の施設により同様の効果を得ることはできない。

Ⅲ 総合評価

本事業は水産業の重要な拠点である当該地区において、外郭施設、係留施設、水域施設の整備を行うものであり、事業の進捗は53%である。今回、計画策定時と比較して、漁業者数・漁船数が減少していることから、埋立やそれに関連する施設整備の必要性について再検討した結果、事業内容を見直し、必要な工種に変更減することとなった。

残事業については、新たに参入した大型定置網業に発展に寄与するものであるとともに、安全で効率的な漁業活動に寄与するものであることから、地元も早期完成に強い関心を持っている。また、見直し後の計画の貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち、貨幣化が困難な効果として、大型定置網漁業の効率化と水産加工事業の展開による地域の雇用拡大と地域活性化がある。

以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の見直し継続は妥当であると判断された。

(見直し後の事業費及び事業期間)

事業費 : 1,531百万円

事業期間 : 平成14年度～平成27年度

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	福岡県	関係市町村	<small>キタクユウシユウシ</small> 北九州市	期中評価実施の理由	④
事業名	水産物供給基盤整備事業（地域水産物供給基盤整備事業）				
地区名	<small>ウマシマ</small> 馬島地区	事業主体	北九州市		

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	馬島漁港（第1種）	漁場名	—
陸揚金額	49 百万円	陸揚量	63 トン
登録漁船隻数	28 隻	利用漁船隻数	98 隻
主な漁業種類	採貝・採藻業	主な魚種	アワビ・サザエ・ヒジキ
漁業経営体数	10 経営体	組合員数	20 人
地区の特徴	本地区は都心部から市営渡船で約20分の沖合に位置する離島で、夏期には海水浴等で市民に親しまれている、漁港を中心とする地区である。		
2. 事業概要			
事業目的	港内静穏度が確保されていないことや用地不足等により非効率な漁業活動を余儀なくされていることから、外郭施設、水域施設、係留施設等の整備を行い、水産物の生産性向上や漁業就業環境の向上及び生活環境の向上を図る。		
主要工事計画	西防波堤170m、東②防波堤100m、西護岸80m、中護岸38m、 航路・泊地1,600㎡、物揚場101m、浮棧橋1基、用地6,000㎡		
事業費	1,718百万円	事業期間	平成14年度～平成23年度
既投資事業費	511百万円	事業進捗率(%)	29.7%

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり
総費用（千円）	1,469,594	882,935	
総便益（千円）	2,259,000	1,154,101	
費用便益費(B/C)	1.54	1.31	
総費用の変更の理由			
当初、本地区の主要漁獲物である海藻（ヒジキ・ワカメ）の天日加工を行うため、埋立による漁港施設用地等の整備を計画していたが、作業効率・採算性・近年の漁獲量の減を踏まえ、需要が伸びているアカモクの機械加工へ見直したことにより、埋立に関連する事業費が減少した。			
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由			
埋立及び関連する西護岸、物揚場整備を見直したことから、用地施設整備に伴う各便益と西護岸整備に伴う蓄養水面確保の便益を削除した。また、浮棧橋を定期船専用から漁業活動にも利用できるよう見直したことから、干満差による漁業作業の負担が軽減される便益を追加した。			
その他費用対効果分析に係る要因の変化			
漁港施設整備が進捗したことで、生活環境向上による定期船利用者数が増加してきたことや、人件費の変化により、費用対効果変動している。			
2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化			
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し			

計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し	
陸揚量については、当初130tという状況から、今後も同程度の陸揚量が続くと想定していたが、水産資源や漁業従事者の減少等の状況変化が生じたために、当初想定よりも大きく減少し、平成19年以降、1/2程度に減少してきており、今後も増加の見込みは少ない。	
漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し	
海藻類の天日加工商品について、当初は高い需要があったため、今後も同程度の需要と漁業形態を想定していたが、全国の生産増により市内産乾燥ワカメの需要が極端に減少し、価格が安く重労働で作業効率が悪い天日加工が見直されたために、作業効率や採算性が良く、近年需要が急速に伸びてきているアカモクの機械加工へ転換することになった。	
漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し	
高齢化による漁業従事者の減少と水産資源の減少等の理由により、陸揚量が大きく減少しているが、採算性の良い機械加工を導入し独自のブランド化推進を検討しており、また、本土から体験漁業などを取入れたキャンプによる集客を推進しているため、今後、地域の活性化により島への来訪者が増加すると予測される。	
(2) その他社会情勢の変化	
北九州市の人口は、平成14年(1,006,458人)から平成20年(983,450人)で約23,000人減少している。	
3. 事業の進捗状況	
平成21年度までに外郭施設や水域施設の整備を実施しており、進捗率は30%である。	
4. 関連事業の進捗状況	
漁業集落環境整備事業で背後集落に水産飲雑用水施設を整備し平成16年度から供用を開始した。	
5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	
離島という地理的条件から地元住民は安心・安全な就労環境の整備を望む声が大きく、本事業に対する期待は大きい。	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
浮棧橋の設計にあたっては、施設整備費用のほかに将来的なメンテナンス費用も含めた検討を行い、総合的なコスト縮減を図る。	
7. 代替案の実現可能性	
島民の全てが漁家世帯という状況において、効率的かつ安全に漁業活動を行うための施設整備であり、他の施設により同様の効果を得ることはできない。	

Ⅲ 総合評価

本事業は、圏域内の生産拠点・一時避難港として重要な役割を担っている当該地区において、外郭施設、係留施設、水域施設の整備を行うものであり、事業の進捗は30%である。今回、計画策定時と比較して、加工形態の見直しによる用地所要面積の減、及び近年の漁獲量の減を踏まえ、埋立による用地・物揚場の必要性について再検討した結果、それらの工種を減することになった。

残事業については、市民との交流促進を可能にするとともに、漁業活動の軽減が図られる浮棧橋と安全な漁業活動を行うための防波堤整備であり、地元も早期完成に強い関心を持っている。

また、見直し後の計画の貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち、貨幣化が困難な効果として、本土との往来の利便性が向上することで、島内定住者の促進や後継者の着業及び島への来訪者増加が期待されている。

以上の結果から、本事業の必要性及び経済性は高いと認められ、事業の見直し継続は妥当であると判断された。

(見直し後の事業費及び事業期間)

事業費 : 766百万円

事業期間 : 平成14年度～平成23年度

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	長崎県	関係市町村	<small>ゴトウシ</small> 五島市	期中評価実施の理由	④
事業名	水産物供給基盤整備事業（地域水産物供給基盤整備事業）				
地区名	<small>マンヨウ</small> 万葉地区	事業主体	五島市		

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	塩水漁港（第1種）他	漁場名	貝津漁場	
陸揚金額	194 百万円	陸揚量	350	トン
登録漁船隻数	105 隻	利用漁船隻数	177	隻
主な漁業種類	定置網・刺し網・一本釣り	主な魚種	タイ・ブリ	
漁業経営体数	74 経営体	組合員数	104	人
地区の特徴	五島市三井楽町万葉地区は、長崎県五島列島福江島の北西部に位置し、古くは遣唐使船の日本最後の寄港地として知られる。本地区は、農水産業の他に産業はなく、地域経済における水産業の占める割合は大きく、東シナ海の最良の漁場を有し、定置網、刺し網、一本釣りを主とする沿岸漁業が営まれている。			
2. 事業概要				
事業目的	当該地区の魚種のほとんどが活魚として水揚げされているため、漁港内に出荷調整用の短期蓄養生簀の用地水面を確保することで安定した水産物の供給を可能にする。また、防波堤や浮棧橋、漁港施設用地等の整備など、漁港機能を拡充し就労環境の向上とあわせ漁村の振興を図る。			
主要工事計画	防波堤593m、航路・泊地16,100㎡、浮棧橋2基、用地7,500㎡、用地水面(-4m)10,000㎡、着定基質0.8ha			
事業費	4,065百万円	事業期間	平成14年度～平成22年度	
既投資事業費	3,610百万円	事業進捗率(%)	88.8%	

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり	
総費用（千円）	3,518,264	4,842,443		
総便益（千円）	5,129,580	5,332,916		
費用便益費(B/C)	1.46	1.10		
総費用の変更の理由				
漁業従事者数の減少により、用地水面を活用した蓄養規模が縮小し、それに関連する用地整備等の減、また沖波等の見直しによる防波堤の延長減により事業費は減少しているが、評価基準年がH12からH21に変更したことにより、割引率の計算の影響で総費用が増となった。				
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由				
防波堤の整備、改良によりイセエビの生息範囲が拡大し漁獲量の増加につながっているため、漁獲可能資源の維持・培養効果を増加した。また、事業実施により作業時間の短縮などが確認されているため、水産物生産コストの削減効果が増加した。				
その他費用対効果分析に係る要因の変化				
漁獲量や漁業従事者、漁船数の減少や人件費の変化により、費用対効果変動している。				

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の漁業集落に関わる社会経済状況、自然状況の当初想定との相違と将来見通し 本地区における陸揚量について、当初、過去の陸揚量から将来予測を行い、横ばいの525トン程度を想定していたが、水産資源の減少や漁業者の高齢化等により、漁獲量が当初想定より減少し、350トン程度となる見通しとなった。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し 漁業形態については、現在も、定置網、刺し網、ひき縄、一本釣りを主に行っているが、当初計画時より、水産資源の減少から採貝業が減少している。 また、登録漁船数(158隻)及び利用漁船数(363隻)については、1人で漁船を複数隻所有し、漁業種類により漁船を使い分けていたが、高齢化や、漁獲量の減少などに伴い、複数管理が困難となっており、登録漁船数は114隻、利用漁船数は177隻となる見通しである。また、出荷については、当初蓄養を充実させ、安定供給を図る予定であったが、規模が半減する見通しとなった。
	漁港施設等の利用状況について当初想定との相違と将来見通し 組合員数は、当初103人で現在104人と横ばいであり、高齢者の占める割合が大きくなっているが、後継者の育成に力を入れているため、漁港施設の利用は現状を維持する見通しである。
(2) その他社会情勢の変化	
	平成16年8月に、1市5町で合併し五島市が誕生した。
3. 事業の進捗状況	
	平成21年度までに、防波堤、航路・泊地等の整備を実施しており、進捗率は89%である。残事業として、沖波の見直しによる防波堤の残延長や、蓄養水面の見直しによる用地等がある。
4. 関連事業の進捗状況	
	該当なし。
5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	
	未事業の施設廃止については、地元漁協や漁業者と協議済みである。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	該当なし。
7. 代替案の実現可能性	
	該当なし。

Ⅲ 総合評価

本事業は、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げを可能とし、安定した水産物の供給を図るため、外郭施設、水域施設等の整備を行ってきた。

しかしながら、漁業従事者等の減少に伴い、蓄養作業規模が減少し、必要性・効率性の観点から、計画を見直す必要が生じたところである。

すでに、整備が完了した施設については、水産物生産コストの削減といった効果も発現されている。

また、事業効果のうち貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、貨幣化が困難な効果について、漁業活動の軽労化が図られることで、漁業者の後継者育成などの取組が一層推進され、地域の基幹産業である水産物の発展が期待されている。

以上より、漁業情勢の変化、これまでの事業の進捗状況を踏まえて、事業の中止は妥当であると判断された。

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	北斗市	期中評価実施の理由	③
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）				
地区名	モヘジ 茂辺地	事業主体	北斗市		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	茂辺地漁港（第1種）	利用漁業者数	77	人	
属地陸揚金額	242 百万円	属地陸揚量	612	トン	
登録漁船隻数	96 隻	利用漁船隻数	78	隻	
主な漁業種類	刺し網、定置網、養殖漁業	主な魚種	サケ、ヒラメ、ホタテ、コンブ		
地区の特徴	当地区は、農振法や山村に指定される条件不利地域であるが、さけ定置網漁業や刺し網漁業をはじめ、コンブ、ほたての養殖漁業も盛んな地域である。				
2. 事業概要					
事業目的	漁業が基幹産業となっている当地区において、茂辺地川への家庭雑排水流入による水域汚染が心配され、水洗化の遅れによる衛生環境の低下、住民の憩いの場となる公園などの不足、防犯灯の未設置箇所が多いなど生産及び生活環境上、種々の課題を有しており、本事業の実施による総合的な環境整備が必要である。				
主要工事計画	漁業集落排水施設、地域資源利活用基盤施設、防災安全施設、緑地広場施設、用地整備				
事業費	3,214百万円	事業期間	平成6年度～平成23年度		
既投資事業費	2,941百万円	事業進捗率(%)	91.5%		

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおりに		
総費用（千円）	2,681,360	4,907,655			
総便益（千円）	2,799,618	5,958,031			
費用便益費(B/C)	1.04	1.21			
総費用の変更の理由					
地域資源利活用基盤施設（流雪溝整備）に係る補償費の増額。					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
集落排水整備による水質向上による便益を追加した。					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
事業完了年度の延伸（平成20年度→平成23年度）					

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
計画策定後の利用漁船数、漁業生産量、漁業生産額の当初想定との相違と将来見通し	
<p>利用漁船数については、当初より想定していたものよりも漁業従事者の高齢化がさらに深刻化しているが、現在はUターンによる後継者も微増傾向にあることから利用数80隻程度で推移するものと予想される。また、漁業生産量、漁業生産額については、地球温暖化等の影響により減少傾向で推移していたが、漁獲手法の変更や使用する機器・漁具などの更新により効率化を図りながら、現在は比較的安定して推移している。</p>	
集落形態、地区産業の形態について当初想定との相違と将来見通し	
<p>漁業従事者は、高齢化、後継者不足により減少傾向にあるが、集落排水施設の整備や生活環境の快適性の向上などもあり、現在は徐々に若年層のUターンによる後継者が現れてきている状況から、さらに生活環境の整備を充実させることで将来もこの状況で推移していくものと予測される。</p>	
漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し	
<p>漁業形態については、当初より定置網漁業、刺網漁業、養殖漁業が主に行われていたものの、漁業従事者の高齢化などのこともあり、徐々にではあるが養殖漁業を主軸としたものへと変化しつつある。今後は更にこの傾向が強くなるものと予測され、漁業集落排水施設による水質向上は一定以上の効果が期待される。</p>	
(2) その他社会情勢の変化	
地球温暖化の影響等により魚種を問わず、水揚量が不安定となってきている。そのうえ魚価も低迷状態が続いている。	
3. 事業の進捗状況	
事業の進捗率も9割を超えており、H23完了に向けて順調に進捗している。(H21進捗率91.5%)	
4. 関連事業の進捗状況	
該当なし	
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
当地区は市内の中でも多雪地区であり、集落道も狭く、排雪場所の確保が困難であり、安全、円滑な交通にも支障をきたしているため、地域資源利活用基盤施設（流雪溝）の早期完成が望まれている。	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
現在、流雪溝函渠の基礎材・埋戻材として既設路盤材を有効活用したり、冬期施工を避け早期発注することにより諸経費の軽減を図るなどコスト縮減に努めているが、今後においても事業コスト縮減に向け取り組んでいきたい。	
7. 代替案の実現可能性	
—	

Ⅲ 総合評価

<p>当地区は、山村振興法等に指定される条件不利地域であるが、水産業が地域を支える重要な役割を果たしている。以前は過疎化が進んでいたが、定住促進を図るため、下水道整備をはじめとする生活環境基盤整備を行うものである。</p> <p>支障物件移転に係る技術的な調整などから工期が延長となったものの、現在は事業実施上の支障もなく、進捗率も90%を超え事業完了の目途が立っている。</p> <p>また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており経済効果についても確認されている。</p> <p>さらに、十分に地元住民の意向を踏まえ事業を行っている。</p>

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	岩手県	関係市町村	大槌町	期中評価実施の理由	③
事業名	漁村総合整備事業（漁業集落環境整備事業）				
地区名	キリキリ 吉里吉里	事業主体	大槌町		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	吉里吉里漁港（第2種）	利用漁業者数	601 人		
属地陸揚金額	310 百万円	属地陸揚量	874 トン		
登録漁船隻数	325 隻	利用漁船隻数	324 隻		
主な漁業種類	海面養殖、採介藻、刺し網、さけ延縄	主な魚種	ワカメ、ホタテ、カキ、ホヤ、さけ、		
地区の特徴	吉里吉里漁港は古くから漁業活動が盛んな地域で、海面養殖業が盛んに行われ、ホタテ養殖やワカメ養殖の技術向上を図っている。				
2. 事業概要					
事業目的	吉里吉里漁港の背後集落である吉里吉里、浪板地区の集落内は家庭からの雑排水の垂れ流し、道路の未整備等により生活環境が著しく悪化しており集落内の環境整備を実施し、潤いのある漁村づくりを図るものである。				
主要工事計画	集落道、水産飲雑用水、集落排水、防災安全、緑地・広場、用地整備				
事業費	4,337百万円	事業期間	平成6年度～平成27年度		
既投資事業費	3,652百万円	事業進捗率(%)	84.2%		

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおりに		
総費用（千円）	6,235,247	6,468,436			
総便益（千円）	9,612,253	10,470,275			
費用便益費(B/C)	1.54	1.62			
総費用の変更の理由					
前期中評価時（H16）に対し全体事業費は減額となっているものの（5,787百万円→4,337百万円）、総費用では増額となっている。この要因としては総費用の建設デフレーター値が前回値より上がっていることによるものである。					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
水産飲雑用水施設の評価項目において水質面での安定性向上効果を追加している。これは水質の向上を新たに評価したことによるものである。					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
事業期間について前期中評価時点では、事業完了を平成22年度としていたが、町財政情勢により、事業完了を平成27年度にするものである。					
2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化					
（1）漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し					
計画策定後の利用漁船数、漁業生産量、漁業生産額の当初想定との相違と将来見通し					
計画策定時（平成6年度）の利用漁船数、生産量、生産額はそれぞれ410隻、990トン、196百万円であったが、平成21年度では400隻、874トン、310百万円となっており、漁船数と生産量は減少したものの、生産額はワカメ、アワビの品質向上努力による高値なども相まって増加している。					

<p>集落形態、地区産業の形態について当初想定との相違と将来見通し</p> <p>地区内の人口については町内人口の減少率に比べて小さく人口異動は比較的少ない地域となっており、後継者育成が順調に育成されスムーズな世代交代が継続されれば、現状より衰退することはないと考えられる。</p>	
<p>漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し</p> <p>計画策定時の養殖漁業は95経営体で、現在は86に減少したが平成9年度大植漁港で開催された全国豊かな海づくり大会を契機につくり育てる漁業へ大きくシフトしたことなどもあり、高齢になっても漁業従事が可能となっており、今後においては大きな減少はないものと想定される。</p>	
<p>(2) その他社会情勢の変化</p> <p>当地区は、古くから漁業により栄えてきた地域であるが、現在においては新しい産業へ就業する人も増えており、水産業以外にも観光関連での経済効果が期待されている地域ともなっている。</p>	
<p>3. 事業の進捗状況</p> <p>平成21年度までに水産飲雑用水、防災安全、用地整備は概ね完了し、現在は集落排水を重点的に実施しており事業費の進捗率は84.2%となっている。</p>	
<p>4. 関連事業の進捗状況</p> <p>該当なし。</p>	
<p>5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向</p> <p>海面養殖が主要な地域であり、公共用水域の水質保全への意識は高く環境整備の充実への要望が強い。</p>	
<p>6. 事業コスト縮減等の可能性</p> <p>路盤の再生材の利用等、資材の見直しにより、これからもコスト縮減を図っていく</p>	
<p>7. 代替案の実現可能性</p> <p>本事業は、漁村の生活環境と防災安全を向上させることを目的としたものであり、他に代替案はないこと、事業進捗率も80%を超えていることから、早期供用開始による効果発現を図っていく。</p>	

Ⅲ 総合評価

<p>吉里吉里漁港の背後に形成された集落であり、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、生活環境の改善（安全・安心な漁業活動の確保）を図るために、集落道、水産飲雑用水、集落排水、防災安全、緑地広場施設等の整備を行うものであり、事業の進捗率は84.2%と順調に推移している。</p> <p>残る事業においても、環境整備を図る上で必要不可欠な事業であり、地元も公共用水域の水質改善と集落内の防災に強い関心を持ち、要望もあがっているところである。</p> <p>また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、投資効果についても確認されている。</p> <p>さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、水質改善による漁獲量の増加が期待されるものと考えられる。</p>
--

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	福島県	関係市町村	南相馬市	期中評価実施の理由	③
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）				
地区名	カラス 鳥 崎	事業主体	南相馬市		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	真野川漁港（第2種）	利用漁業者数	95 人		
属地陸揚金額	575 百万円	属地陸揚量	1546 トン		
登録漁船隻数	51 隻	利用漁船隻数	51 隻		
主な漁業種類	固定式刺網・機船舶曳網	主な魚種	ヒラメ カレイ類 ヌナ ホトケイ貝 コウゴ シラス		
地区の特徴	本地区の漁業種類は、刺網・船曳網・定置網・貝桁網を主として沿岸漁業の基地であり、漁業従事者数は高齢化等、進んでいるが、属地陸揚量は1.546tあり、県下でも必要な漁港である。				
2. 事業概要					
事業目的	豊かで活力のある住み良い漁村づくりを目指し、漁港機能の増進と漁業集落における生活環境の改善を図り、住む人が快適で潤いのある漁村づくりに努める。				
主要工事計画	漁業集落道	防火水槽	緑地広場	用地整備	
事業費	730百万円		事業期間	平成7年度～平成23年度	
既投資事業費	719百万円		事業進捗率(%)	98.5%	

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり		
総費用（千円）	1,052,086	1,354,849			
総便益（千円）	1,093,580	1,681,736			
費用便益費(B/C)	1.04	1.24			
総費用の変更の理由					
割引率およびデフレーターにより算出した基準年度(平成21年度)以前の維持管理費の現在価値金額の増加による。					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
緑地広場におけるイベント開催時の利便性の向上を便益として追加した。					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
特になし					
2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化					
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し					
計画策定後の利用漁船数、漁業生産量、漁業生産額の当初想定との相違と将来見通し					
漁業従事者の高齢化と後継者不足による漁船数は減少傾向だが、遊漁船等、係留は増加している。					

	<p>集落形態、地区産業の形態について当初想定との相違と将来見通し</p> <p>集落人口は減少傾向だが緩やかであり、当該事業の整備により概ね現状維持で推移していくと思われる。</p>
	<p>漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し</p> <p>漁業形態、流通形態については大きな変化はないと思われる。</p>
	<p>(2) その他社会情勢の変化</p> <p>平成18年1月に1市2町の合併により南相馬市となる。</p>
<p>3. 事業の進捗状況</p>	
	<p>現在、道路1路線の取付部(L=55m)の整備を残すのみであり、事業進捗率は98.5%であり、平成23年度事業完了予定である。</p>
<p>4. 関連事業の進捗状況</p>	
	<p>県営海岸環境整備事業(海浜公園整備)は平成19年度で完了。</p> <p>県営地域水産物供給基盤整備事業(沖防波堤新設・物揚場整備・臨港道路整備)は平成21年度で完了予定。</p>
<p>5. 地元(受益者、地方公共団体等)の意向</p>	
	<p>一部未開通の集落道整備(L=55mの取付部)が早急に望まれている。</p>
<p>6. 事業コスト縮減等の可能性</p>	
	<p>現在、道路1路線の取付部(L=55m)の整備を残すのみであり、進捗率も9割を超えており、現時点で大幅なコスト縮減はないが、引き続き、工事材料(盛土、路盤材)においてはリサイクル材の使用を努めていく。</p>
<p>7. 代替案の実現可能性</p>	
	<p>—</p>

III 総合評価

本事業は、豊かで活力のある住み良い漁村づくりを目指し、漁港機能の増進と漁業集落における生活環境の改善を図り住む人が快適で潤いのある漁村づくりを図るために集落道路・防火水槽・緑地広場施設の整備を行うものであり、事業の進捗率も98.5%と最終段階にきている。

残る事業においても緊急避難道路の円滑な接続を図る上で必要不可欠な事業であり、土地所有者の反対により休止状態であったが、ようやく用地協力で理解を得たところであり早期整備が望まれている。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、地区内の円滑な通行確保や津波発生時の緊急避難道路および避難場所の確保のような効果が認められ、安全・安心な集落環境が図られるものと考えられる。

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	和歌山県	関係市町村	和歌山市	期中評価実施の理由	③
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）				
地区名	サイカザキ 雑賀崎	事業主体	和歌山市		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	雑賀崎漁港（第2種）	利用漁業者数	110	人	
属地陸揚金額	495 百万円	属地陸揚量	194	トン	
登録漁船隻数	93 隻	利用漁船隻数	93	隻	
主な漁業種類	小型船底引網	主な魚種	はも・えび類		
地区の特徴	本港は、和歌山市南西部に位置する和歌浦湾の一部で奥和歌浦とも呼ばれる風光明媚な海岸に位置する漁港で、漁業種類としては、小型底引網漁が中心で、他に一本釣り等が営まれている。				
2. 事業概要					
事業目的	雑賀崎地区において、活力ある発展的な漁村とするため、生活環境を改善し、水質保全を図ることを目的として、漁業集落環境整備事業を推進するものである。				
主要工事計画	漁業集落排水施設				
事業費	2,100百万円	事業期間	平成6年度～平成23年度		
既投資事業費	1,908百万円	事業進捗率(%)	90.9%		

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり		
総費用（千円）	2,010,485	3,882,130			
総便益（千円）	2,552,906	7,909,130			
費用便益費(B/C)	1.27	2.04			
総費用の変更の理由					
雑賀崎地区漁業集落環境整備事業を平成6年度より事業を開始し進めてきたが、現地着手にあたり、地域住民の意向等を考慮し、詳細に設計を行ったところ、現計画と污水管渠ルートに変更が生じたので、これを増工するとともに、中継ポンプにおいて能力を上げる必要が生じたため事業費の増額となった。					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
事業採択時からの変化として処理人口が増加しているため、本事業により得られる効果は大きくなってきていると考えられる。					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
特になし					

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
	計画策定後の利用漁船数、漁業生産量、漁業生産額の当初想定との相違と将来見通し 漁業者の高齢化及び水産資源の減少に伴う後継者不足のため漁船数、漁獲高が減少傾向であるが、保全事業等の漁場整備によりエビ類の漁獲高が増加している。
	集落形態、地区産業の形態について当初想定との相違と将来見通し 少子高齢化により人口減少が想定されたが、当事業による環境改善により定住人口の増が見込まれている。
	漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し 漁港施設整備により静穏度が確保され荒天時、船の避難頻度が減少した。また、魚類の価格が低迷しているなか、当漁港では新鮮な魚を市民に食べて頂くため「船からの直接販売」を行い漁家の安定を図っている。
(2) その他社会情勢の変化	
	周辺環境、交通動向等、観光需要の変化と共に宿泊客は減少傾向にあるが、レジャー及び娯楽施設等による日帰り客は増えている。
3. 事業の進捗状況	
	平成14年1月に一部供用開始を行った。 平成21年度末で進捗率91%。管渠布設延長L=10,070m
4. 関連事業の進捗状況	
	雑賀崎漁港地域水産物供給基盤整備事業（県営事業） 進捗率44%（平成21年度末時点）
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	進捗率も9割を超えており、事業の早期完成を強く望んでいる。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	二次製品の活用・リサイクル材の採用・建設残土の再利用などしてきており、今後も建設資材の有効利用を図っていく。
7. 代替案の実現可能性	
	地元住民の意向を踏まえ事業を行っており、また既に事業の8割以上を終えている。残りの事業についても最短ルートであり最適な配置であると考えられ、代替案の可能性はない。よって早期完成による効果発現を進めていく。

Ⅲ 総合評価

ライフラインの一部である下水道（污水）については、生活基盤の基幹事業であり、当該地区でも特に必要で、住民も早期完成を強く望んでいる。また漁港の環境側面の負荷も低減できるものであり、事業の早期完成が急務である。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。沿線住民や関係機関から多大なるご協力を得られているため、概ね順調に進んでおり（進捗率91%）ニーズも高いことから、残っている地区の整備を引き続き継続し、平成23年度の完成を目指しているところである。

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	広島県	関係市町村	福山市	期中評価実施の理由	③
事業名	漁村総合整備事業（ 漁業集落環境整備事業 ）				
地区名	ホノウラ 本浦・浦友	事業主体	福山市		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	走漁港(第2種)	利用漁業者数	787 人		
属地陸揚金額	2,295 百万円	属地陸揚量	3,391 トン		
登録漁船隻数	445 隻	利用漁船隻数	463 隻		
主な漁業種類	ぱっち網・小型定置網	主な魚種	かたくちいわし・しらす		
地区の特徴	走島は福山市の沖合約6.0kmに位置する面積2.11㎡、周囲約7.8kmの離島で、概ね急傾斜地になっている。住民の多数は漁業に従事しており、漁船数も多く漁業が盛んである。				
2. 事業概要					
事業目的	離島・漁村という条件により、都市部・農村部に比べて生活利便、環境衛生、防災安全等の生活環境整備が立ち遅れているため、本事業を実施することにより、生活環境を改善し若者が定住することで、過疎化・高齢化を抑止するとともに、周辺水域の水質を保全し、水産業の振興を図る。				
主要工事計画	漁業集落道・防災安全施設・水産飲雑用水施設・緑地広場施設・漁業集落排水施設				
事業費	1,599百万円	事業期間	平成6年度～平成22年度		
既投資事業費	1,369百万円	事業進捗率(%)	85.6%		

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり		
総費用（千円）	1,753,452	2,196,116			
総便益（千円）	2,185,544	2,662,698			
費用便益費(B/C)	1.25	1.21			
総費用の変更の理由					
造成において、公共発生土を利用したことにより、減額した。					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
該当なし					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
人口、労務単価等を最新のものに修正。					

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
計画策定後の利用漁船数、漁業生産量、漁業生産額の当初想定との相違と将来見通し	計画策定時以降、集落人口は緩やかな減少傾向にあり、高齢化・過疎化及び後継者不足が深刻な問題となっている。
集落形態、地区産業の形態について当初想定との相違と将来見通し	特になし
漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し	走漁港は、ぱっち網・小型定置網と刺網が営まれており、計画策定時（平成5年度）以降、漁獲量・陸揚金額等は増減の繰り返しの横ばい状況であり、特に変化はないと考えられる。また、登録漁船数・利用漁船数とも増加傾向にあり、走漁港本浦地区広域漁港整備事業の進捗及び水産加工場の移転集約・近代化、栽培漁業の充実により、陸揚金額・出荷額の増加が見込まれ、将来展望は望める。
(2) その他社会情勢の変化	
近年の少子高齢化は当該地区においても深刻な問題となっているが、島外からの漁業従事者は増加している。	
3. 事業の進捗状況	
平成21年度末の実施事業費は1,369百万円の予定で、全体事業費1,599百万円に対する進捗率は85.6%になる見込みである。今後は、污水处理場の設備工事等を行い、平成22年度の事業完了を目指す。	
4. 関連事業の進捗状況	
県による第9次漁港整備長期計画走漁港修築事業（平成6年度～平成13年度）は完了し、平成14年度から走漁港本浦地区広域漁港整備事業が実施されている。 平成21年6月に施行区域の分割を行い、同9月に一部区域が竣工となり、平成22年6月に埋立工事が完了する予定である。	
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
過疎化・高齢化が進行し、若者の定住・Uターン人口の確保に必要な生活環境の改善が求められており、早期の整備完了が強く望まれている。	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
終末処理場の建設による発生残土を、走漁港本浦地区広域漁港整備事業（県埋立事業）の受入によりコスト縮減を図っていく。	
7. 代替案の実現可能性	
広島県污水適正処理構想に基づき、福山市污水適正処理連絡調整会議で調整をとりながら、漁業集落排水事業を進めており、現在85.6%の進捗率である。代替案としては、小型合併処理浄化槽が考えられるが、本地区の宅地は狭隘で密集しているため、浄化槽の設置が困難な家屋が多数あり、集合処理以外の代替案はない。	

III 総合評価

本地区は離島振興対策地域として指定されており、生活基盤となる諸施設の整備が緊急の課題であり、とりわけ過疎化と高齢化への対応が強く望まれている。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、投資効果についても確認されているとともに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、基幹産業である水産業の発展による地域内の活性化効果等が期待されるものと考えられる。

若者の定住・Uターン人口の確保に必要な生活環境の改善が求められており、早期の整備完了が強く望まれている。

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	大分県	関係市町村	宇佐市	期中評価実施の理由	②
-------	-----	-------	-----	-----------	---

事業名	漁村総合整備事業（漁業集落環境整備事業）				
地区名	ナガス 長洲	事業主体	宇佐市		

I 基本事項

1. 地区概要					
漁港名（種別）	長洲漁港（第2種）	利用漁業者数	276 人		
属地陸揚金額	1,105 百万円	属地陸揚量	1,204 トン		
登録漁船隻数	269 隻	利用漁船隻数	274 隻		
主な漁業種類	小型底曳き網・刺し網・船曳き網	主な魚種	かれい、ぼら、くるまえび、がざみ		
地区の特徴	<p>当地区の集落は、古くから漁業を中心に栄えてきた漁村独特の集落形態をなしている。住宅と水産加工場が超過密に密集し、混在しているのが現状である。集落内道路は幅員が狭く未整備であるため、日常生活や防災面、排水不備等、住環境面については劣悪な状況となっている。</p>				
2. 事業概要					
事業目的	集落道整備等により、長洲地区漁業集落の密集市街地の環境改善を図ることによって地域振興に資する。				
主要工事計画	漁業集落道、緑地広場				
事業費	3,500百万円	事業期間	平成11年度～平成25年度		
既投資事業費	2,402百万円	事業進捗率(%)	68.6%		

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
	直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおりに		
総費用（千円）	—	4,045,742			
総便益（千円）	—	6,097,701			
費用便益費(B/C)	—	1.51			
総費用の変更の理由					
—					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
—					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
—					

2. 漁業情勢、社会経済情勢の変化	
(1) 漁業情勢及び漁港施設、漁場施設等の利用状況と将来見通し	
計画策定後の利用漁船数、漁業生産量、漁業生産額の当初想定との相違と将来見通し	魚種別陸揚量については、えび類、あさり類が減少している。要因として、天然漁場が狭く漁獲過多となったためと考えられる。今後は種苗育成等の資源回復を行う必要がある。
集落形態、地区産業の形態について当初想定との相違と将来見通し	集落形態については、古くから漁村独特の集落形態をなしており住宅と水産加工場が超過密に密集し混在しているが、今後集落道の整備により過密度が緩和され、住環境の向上による人口増が見込まれる。また、地区産業の形態については漁業と水産加工を中心として成り立っており現在もその形態に大きな変化はない。
漁業形態、流通形態について当初想定との相違と将来見通し	漁業形態については、当初より、小型底曳き網、刺し網、船曳き網を中心としており、現在もその形態は変化していない。なお漁船数については、大きな変化は生じていない。
(2) その他社会情勢の変化	
特になし。	
3. 事業の進捗状況	
平成20年度までに漁業集落道の整備を実施しており進捗率は68.6%であり、今後は事業の早期完成に向け、事業の進捗を図っていく。	
4. 関連事業の進捗状況	
該当なし	
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
漁業集落道の早期完成について、地元より強い要望がある。	
6. 事業コスト縮減等の可能性	
工事に際して、二次製品等の使用により景観に配慮しながらコスト縮減に努めていく。	
7. 代替案の実現可能性	
路線決定時にコスト面や利便性、防災効果等を含めて総合的な事業効果を検討して路線位置、本数、幅員等を決定している為、大きな変更はない。	

III 総合評価

本事業は、本市の漁業の中心拠点として重要な役割を担っている当該地区において、漁港背後集落の環境を改善するために、集落道、緑地公園等の整備を行うものであり、事業の進捗率も68.6%と順調に推移している。残る事業においても、漁港背後集落の環境改善を図る上で必要不可欠な事業であり、地元も集落道完成に強い関心を持ち、早期完成への要望も強くあがっているところである。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており経済効果についても確認されている。

さらに、事業効果のうち、貨幣化が困難な効果についても集落道が整備される事により、車両の進入が改善され利便性や安全性が向上する事により、定住化の促進が図られるものと考えられる。また、緑地公園の整備により、地震等の災害時の緊急避難や救援物資等の搬入が容易となる。

事後評価書（期中の評価）

都道府県名	静岡県	関係市町村	焼津市	期中評価実施の理由	③
事業名	海岸保全施設整備事業（ 侵食対策事業 ）				
漁港海岸名 （地区名）	ヤイツ 焼津漁港海岸 （浜当日、中港、新港、小川、石津地区）	事業主体	静岡県		

I 基本事項

1. 地区概要					
	名称	焼津漁港海岸（浜当日、中港、新港、小川、石津地区）			
	防護人口	7,422人	防護面積	110.0ha	
	地区の特徴	当海岸は、静岡県駿河湾のほぼ中央部に位置している。背後は平野が広がっており、水産関連の工場や住宅が立地し市街地を形成している。また、北部の浜当日地区は、市内唯一の海水浴場となっている。			
2. 事業概要					
	事業目的	本事業は、津波・高潮による海水の陸域への進入を防止し、海岸背後の地域住民の生命・財産を守るため、階段式護岸の整備、点在する陸閘を警戒宣言発令時や突発地震の発災時に迅速かつ的確に操作するための遠隔操作化、離岸堤の嵩上げ、養浜を行うものである。			
	工種	階段式護岸、陸閘電動遠隔化、陸閘電動化、離岸堤嵩上げ、養浜工			
	事業費	2,485百万円	事業期間	平成6年度～平成23年度	
	既投資事業費	2,381百万円	事業進捗率(%)	95.8%	

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化					
		直前の評価	今回の評価	※別紙「費用対効果分析集計表」とおり	
	総費用（百万円）	5,861,000	9,283,000		
	総便益（百万円）	16,062,000	34,786,800		
	費用便益費(B/C)	2.74	3.75		
総費用の変更の理由					
侵食が進行している浜当日地区の整備を追加したことによる増額のため。					
便益算定項目について変更がある場合はその項目と変更の理由					
浜当日地区において離岸堤嵩上げと養浜工を追加したため、当該地区における浸水防護便益と侵食防止便益を新たに計上した。					
その他費用対効果分析に係る要因の変化					
計画期間：浜当日地区の追加に伴い事業期間を5年間延長したため。					
2. 漁業情勢、社会経済情勢					
（1）漁業集落の概況及び海岸保全施設、生活環境施設等の利用状況と将来見通し					
	防護人口・資産について当初想定との相違と将来見通し				
	特になし				

	背後地の土地利用形態、地域計画等について当初想定との相違と将来見通し
	特になし
(2) その他社会情勢の変化	
	浜当目地区では、近年、砂の供給源である川からの漂砂の減少により海岸侵食が進行しており、護岸への被害や背後の住宅地への浸水が懸念されているため、当事業に対する期待が大きくなった。
3. 事業の進捗状況	
	平成20年度までの事業の進捗状況は、護岸、陸閘の整備を実施し、進捗率は95.8%であり、計画通りの進捗率となっている。今後は離岸堤の嵩上げ、養浜を計画的に実施する予定である。
4. 関連事業の進捗状況	
	関連事業なし
5. 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	
	浜当目海岸への愛着をもっており、砂浜を保全する当事業の早期完了を望んでいる。
6. 事業コスト縮減等の可能性	
	海浜安定評価（シミュレーション）を行い、離岸堤の嵩上げ高さを一部区間で低減した。養浜材について、堆積傾向にある海岸などの砂を利用し、コスト縮減を図った。
7. 代替案の実現可能性	
	特になし

Ⅲ 総合評価

当海岸は、静岡県駿河湾のほぼ中央部に位置している。背後は水産関連工場や住宅が立地し、市街地を形成している。海岸沿いには堤防や陸閘が整備されているが、堤防の老朽化が著しいほか、突発地震の発災時などにおける迅速な陸閘操作が難しい、海岸侵食が進行し台風等の波浪で越波の被害が出るなど、背後地の安全性に問題がある。

本事業は、階段式護岸の整備や、点在している陸閘を迅速かつ的確に操作する一元的な遠隔操作化の整備、離岸堤の嵩上げや養浜を行うことにより、高潮、高波による越波や津波による浸水を防止し、地域住民の生命・財産への被害防止を図ることを目的としており、計画通り進捗していること、砂浜の保全など地元からの要望も強いこと、嵩上げ高の再検討、養浜材の有効利用によるコスト縮減を図っていること、費用便益比率が1を超えていることから、事業の継続が妥当である。